

VI

第2期

まち・ひと・しごと創生

長期ビジョン・総合戦略



## 第1章 基本的な考え方

### ①趣旨

厚真町では、平成27年に策定した「厚真町まち・ひと・しごと長期ビジョン・総合戦略」にもとづき、人口減少対策と地方創生に向けて3つの基本目標のもと取り組みを行っており、これまでに移住・定住数の増加など一定の成果が得られています。さらに今後は、胆振東部地震を経た社会経済状況や町民意識の変化、SDGsやSociety5.0といった新しい社会の潮流、新型コロナウイルス感染症による社会情勢の変化を踏まえたあらたな戦略が求められることから、総合計画と一体的に戦略を見直すものです。

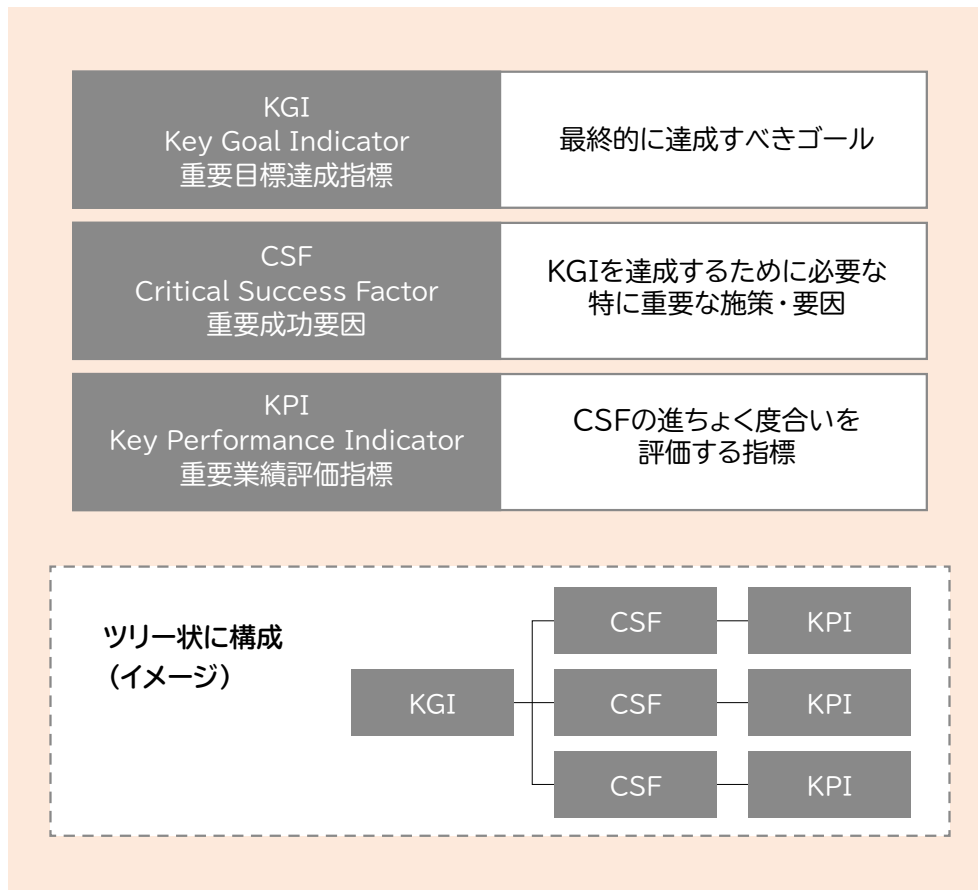
なお、本戦略は、町の人口減少対策と創生に向けて重点的に実施する施策を明確に記載した「戦略プラン」として位置付け、KPI（重要業績評価指標）によって進行管理を行います。

### ②計画のマネジメント

本戦略は、仮説の設定と実行、検証を繰り返すことで、絶えず理念と取り組みが更新され続けることをめざし、PDCAサイクルを確立して戦略を推進します。

そのため、本戦略は、町の人口減少対策と創生に向け、現時点の仮説に基づいた目標と施策を明確に記載します。また、KPIの数を絞って設定したうえで、目標を構造的に図化するKPIツリーの考え方に基いて体系を整理することで、解決すべき課題を明らかにし、庁内での目標共有を行いやすくするとともに、多様な関係者による官民共創を促します。

### KPIツリーの考え方



第2章 長期ビジョン

人口動向等の分析

①人口の推移と将来推計

厚真町の人口は、昭和33(1958)年の10,597人をピークに減少を続けています。特に、昭和29(1954)～昭和48(1973)年までの高度経済成長期には、大都市圏等への大きな人口流出が要因と考えられる年2%超の大幅な転出超過による急激な人口減少がみられました。その後も年1%の人口減少は続き、現在は4,452人(住民基本台帳人口, 令和2(2020)年3月末時点)<sup>※1</sup>となっています。

国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」という)が公表した将来推計人口<sup>※2</sup>では、今後、年1.5%程度の減少が続き、令和27(2045)年には3,110人と推計され、平成27(2015)年の国勢調査の4,685人と比較して約34%の減少が見込まれます。

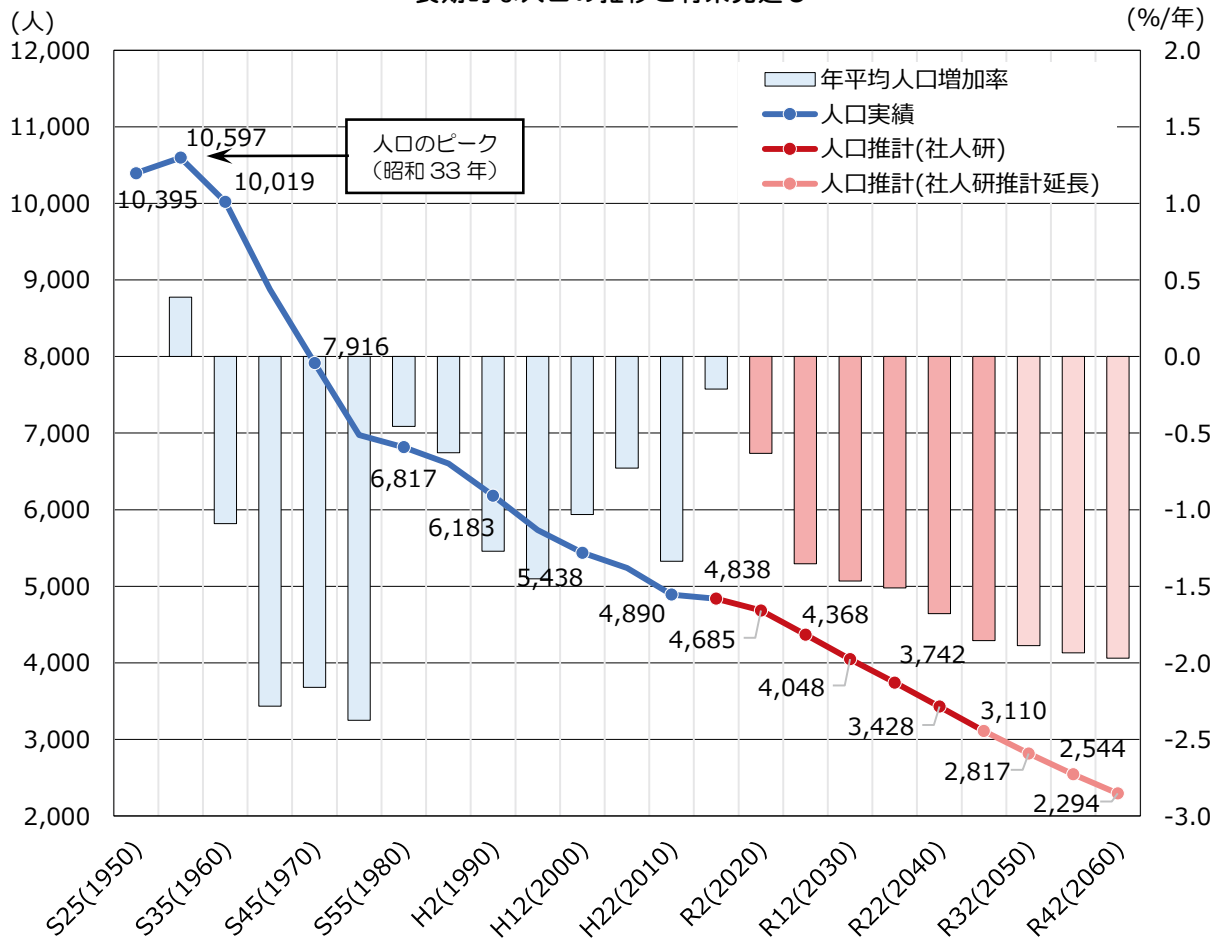
また、さらに推計を延長する<sup>※3</sup>と、令和42(2060)年には2,294人まで減少する推計となります。

※1 グラフの令和2(2020)年値は、社人研推計値。

※2 平成27(2015)年の国勢調査を基準として、平成30(2018)年に公表された推計結果。

※3 令和27(2045)年の仮定値を用いて以降の年次を推計する場合、移動率は小さく、生残率は高くなるのが配慮されていない。そのため若干低めに算出されることに留意が必要。

長期的な人口の推移と将来見通し



資料：「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」



## VI 第2期 まち・ひと・しごと創生長期ビジョン・総合戦略

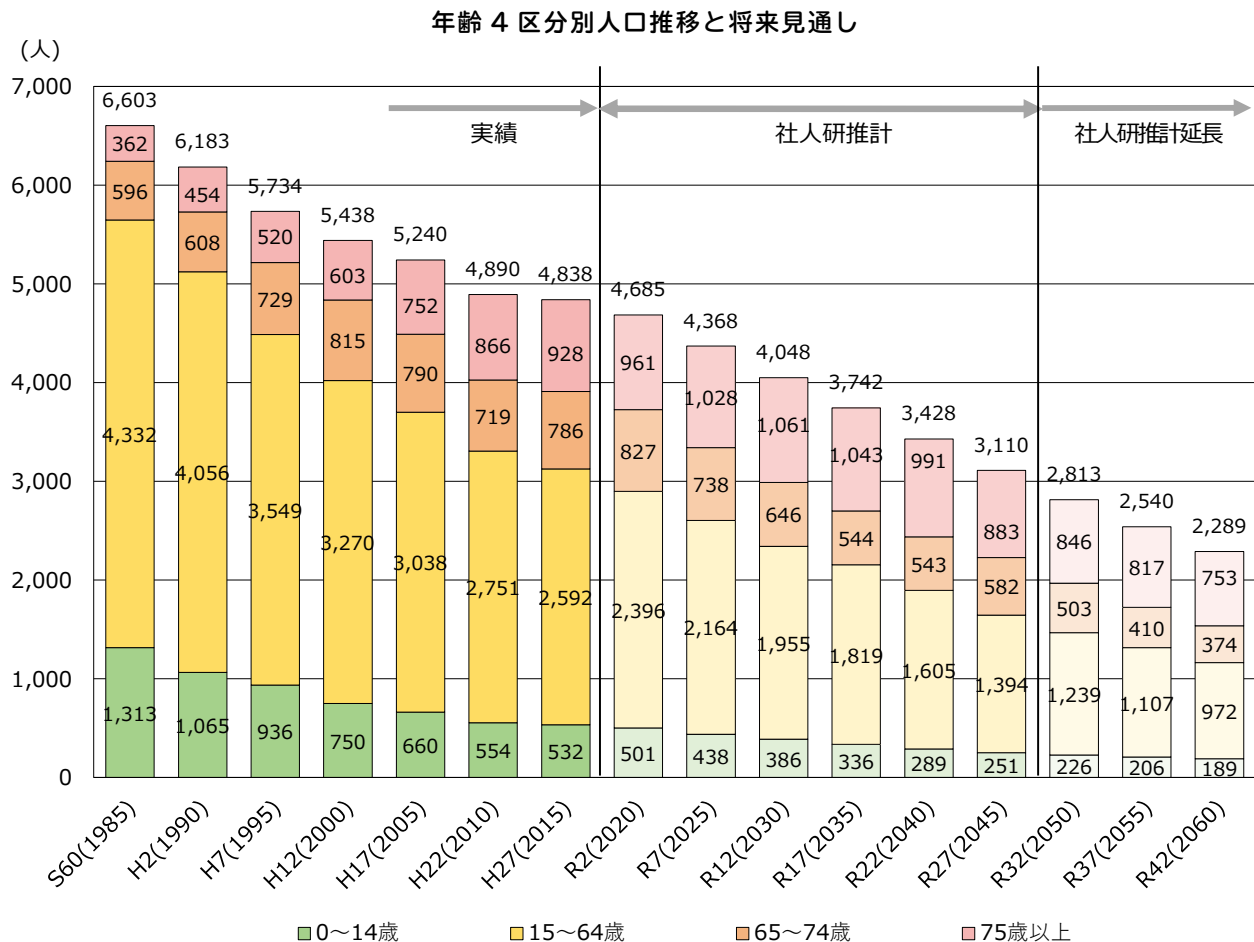
### ②年齢区分別人口の推移と将来推計

厚真町の年齢4区分別<sup>※1</sup>の人口をみると、生産年齢人口（15～64歳）は、総人口の減少に伴い、昭和60（1985）年の4,332人（65.6%）<sup>※2</sup>から平成27（2015）年には2,592人（53.6%）に、年少人口（0～14歳）も同期間に1,313人（19.9%）から532人（11.0%）と半減するペースで減少しました。今後も、ほぼ同様のペースで減少することが見込まれ、令和7（2025）年には、生産年齢人口構成比が50%を下回ると考えられます。

一方、老年人口は、平均寿命が延びたことなどから、前期高齢者（65～74歳）は昭和60（1985）年の596人（9.0%）から平成27（2015）年には786人（16.2%）に、後期高齢者（75歳以上）も同期間に362人（5.5%）から928人（19.2%）と増加を続けています。今後、前期高齢者は令和2（2020）年、後期高齢者は令和12（2030）年をピークに減少に転じることが見込まれますが、人口割合では上昇を続け、令和27（2045）年には47.1%が65歳以上となり、生産年齢人口約0.95人で1人の老年人口を支えることとなります。

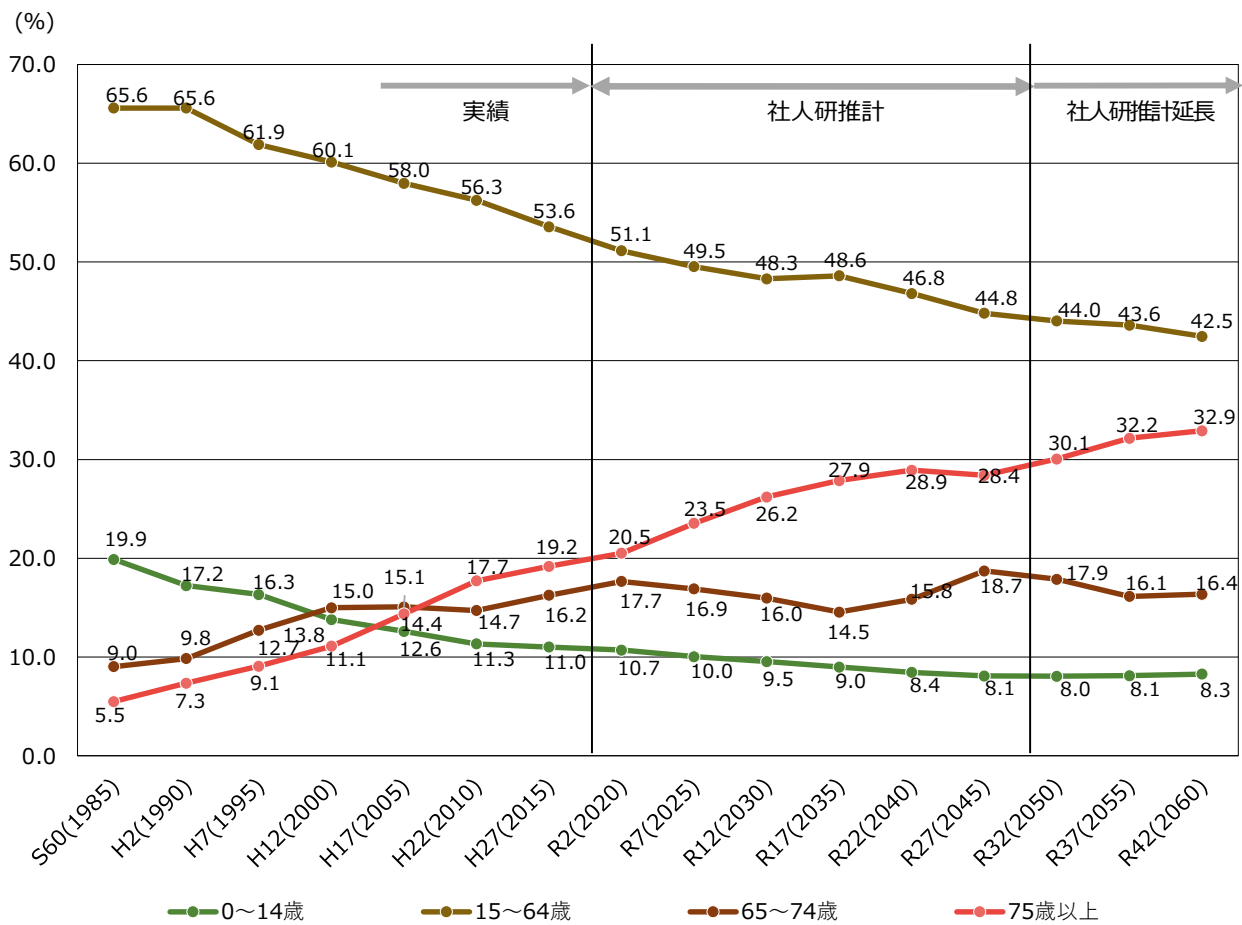
※1 65歳以上を65～74歳と75歳以上に区分

※2（ ）内は構成比。以下同じ



資料：「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」

年齢4区分別人口比率の推移と将来見通し



資料：「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」

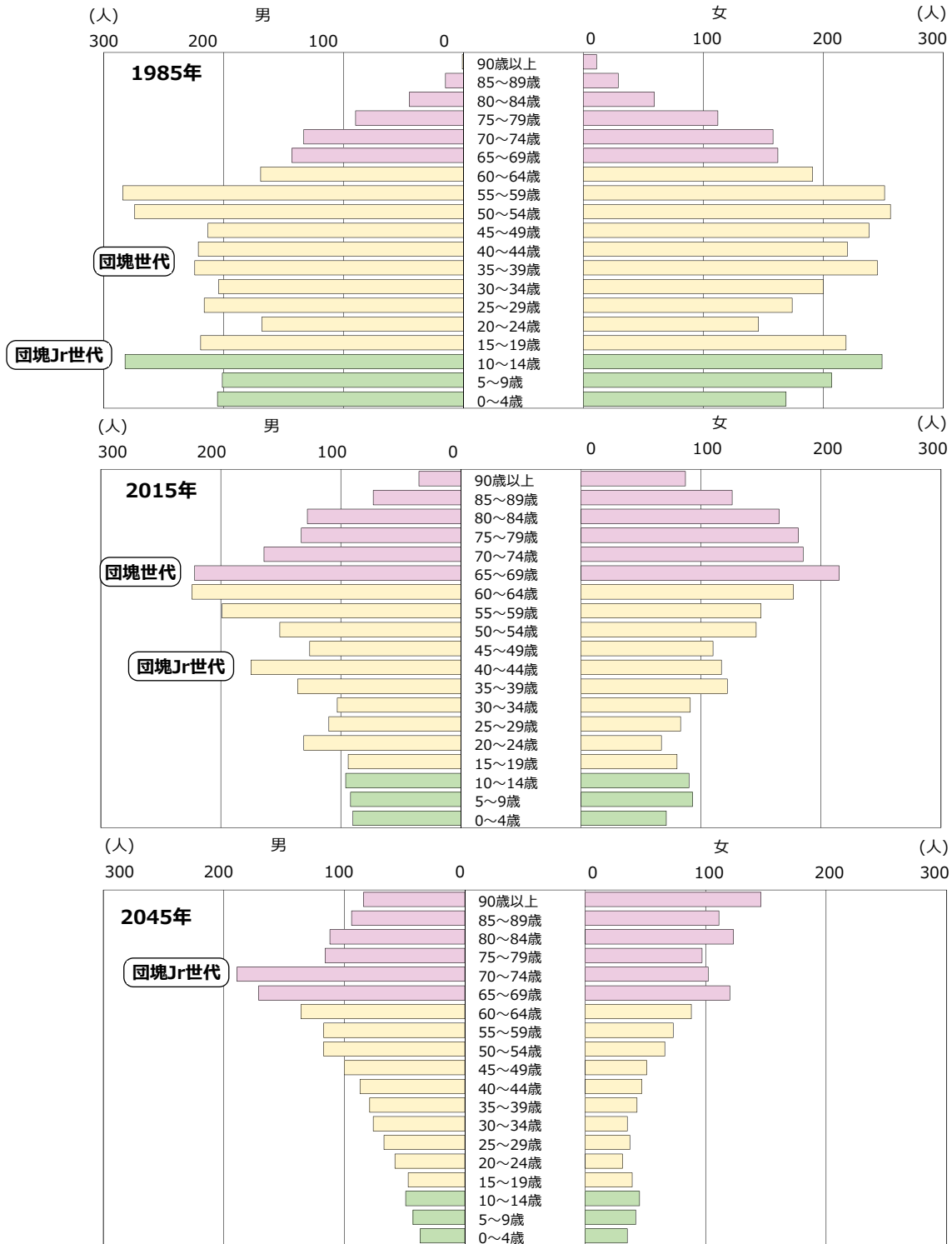


# VI 第2期 まち・ひと・しごと創生長期ビジョン・総合戦略

## ③人口ピラミッドの推移

人口ピラミッドの推移をみると、昭和 60（1985）年には、生産年齢人口と年少人口が多く老年人口が少ない「つり鐘型」でしたが、令和 27（2045）年には年少人口の減少と老年人口の増加により、形状は「つぼ型」に変化しています。

5 歳階級別人口構成（人口ピラミッド）の推移と将来見通し



資料：「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）」

④自然増減・社会増減の推移

■出生数・死亡数の推移

出生数は昭和61(1986)年の82人をピークに緩やかな減少を続けており、直近の10年間(2009～2019年)の平均では約30人となっています。死亡数は、直近の10年間平均<sup>※1</sup>では約65人で、緩やかな増加傾向にあります。

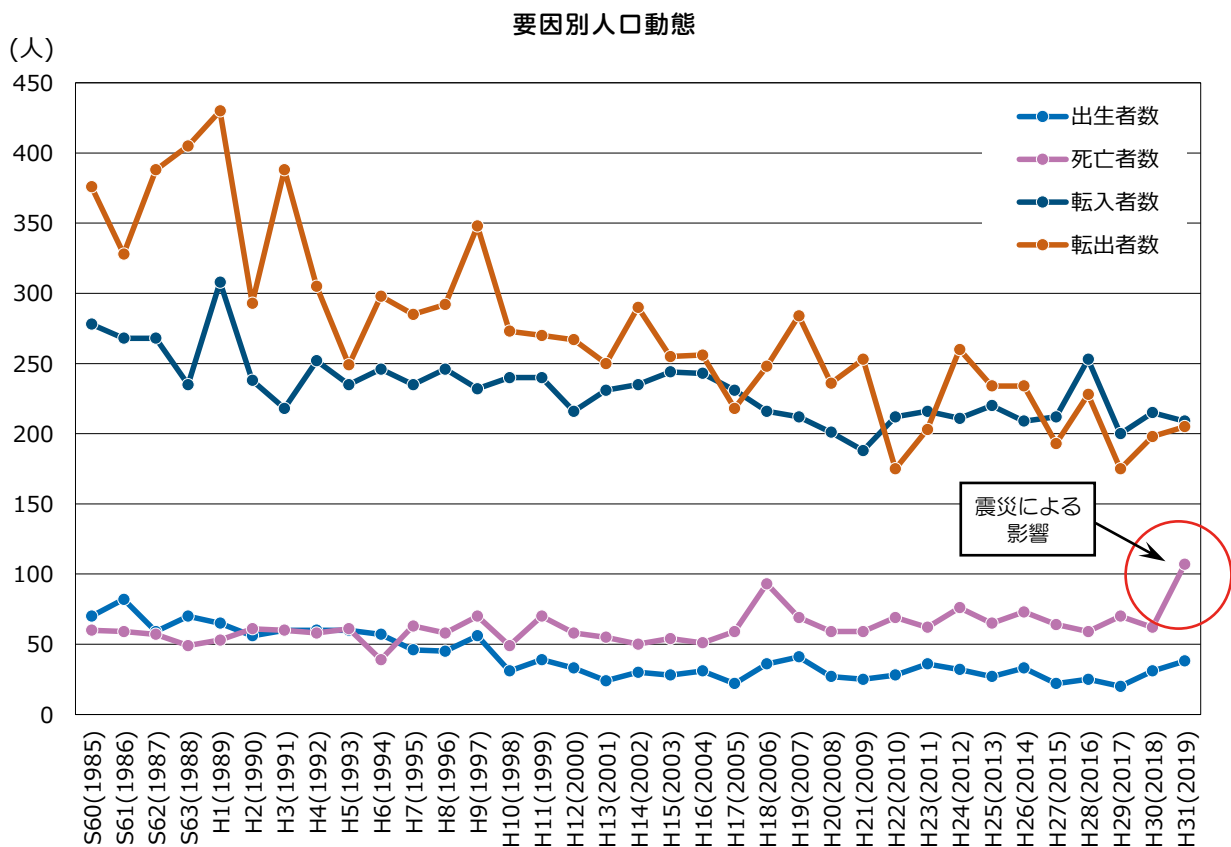
自然増減の合計では、平成2(1990)年に初めて死亡数が出生数を上回る「自然減」となり、平成7(1995)年以降この傾向が続いています。

※1 胆振東部地震の発生したH30(2018)年は除く。

■転入・転出数の推移

転出入数は、ともに平成元(1989)年をピーク(転入308人、転出430人)として減少傾向にあります。特に転出数の減少傾向が大きく、直近10年間の平均では転出が244人、転入が215人となっています。

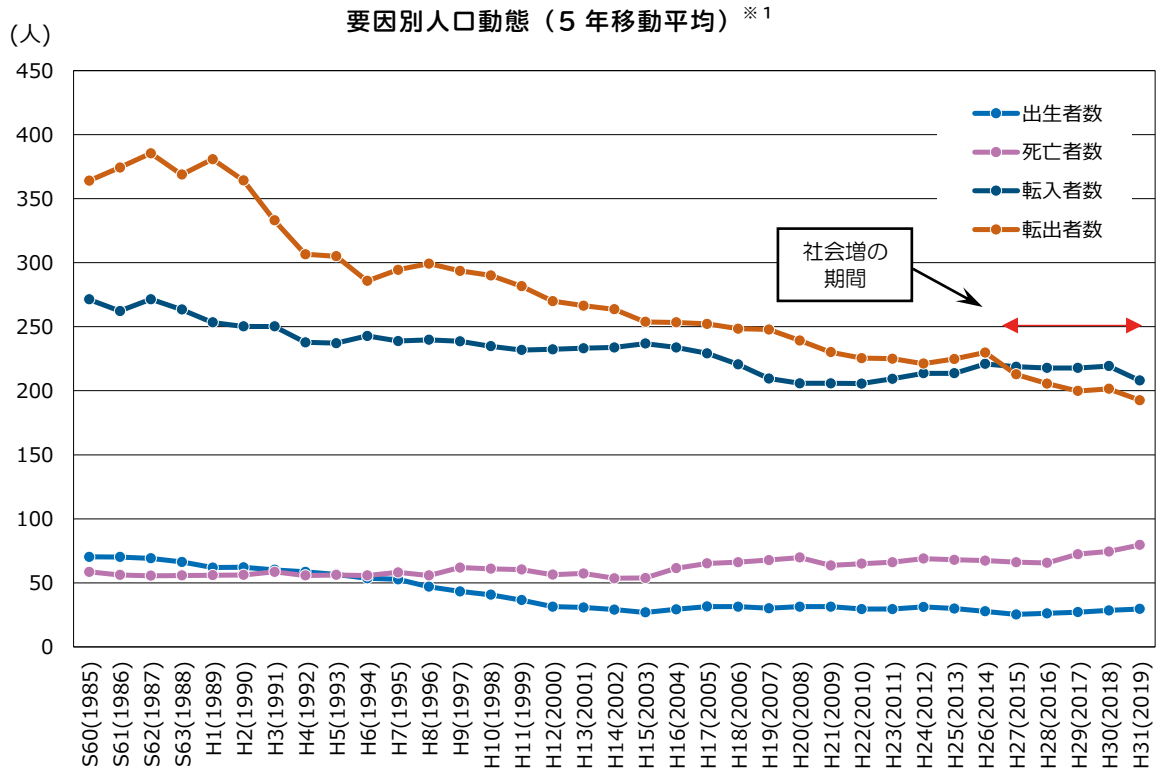
平成27(2015)年に転入数が転出数を上回る「社会増」となり、以降令和元(2019)年まではこの傾向が続き、直近5年間の平均では転出200人に対して転入は218人となっています。



資料：総務省統計局「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」



# VI 第2期 まち・ひと・しごと創生長期ビジョン・総合戦略



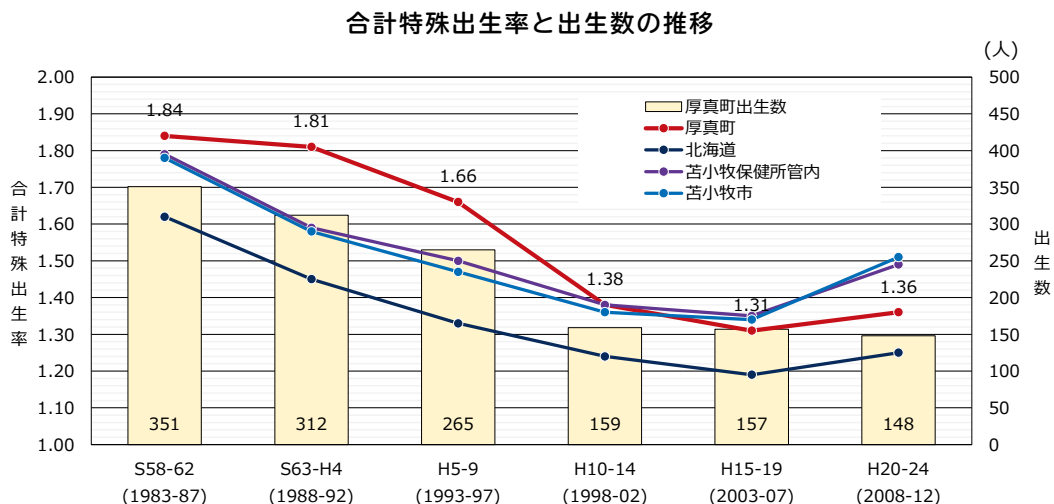
※1 移動平均とは、各年の値を当該年の前後2年を含めた5年間の平均値として表示したもの。各年の細かい上下変動をある程度ならし、中期的な傾向を見るために作成した。

資料：総務省統計局「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

## 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率の推移をみると、昭和58(1983)～昭和62(1987)年の1.84から徐々に低下し、平成10(1998)～平成14(2002)年には1.38と急激に低下しています。直近の平成20(2008)～平成24(2012)年には1.36まで回復しており、道内の平均と比較して高い水準となっていますが、苫小牧保健所管内※2では最も低い水準となっています。また、5年間の出生数は、合計特殊出生率とほぼ同様に推移しており、平成10年以降約150人程度で推移しています。

※2 苫小牧市、安平町、厚真町、むかわ町、白老町。



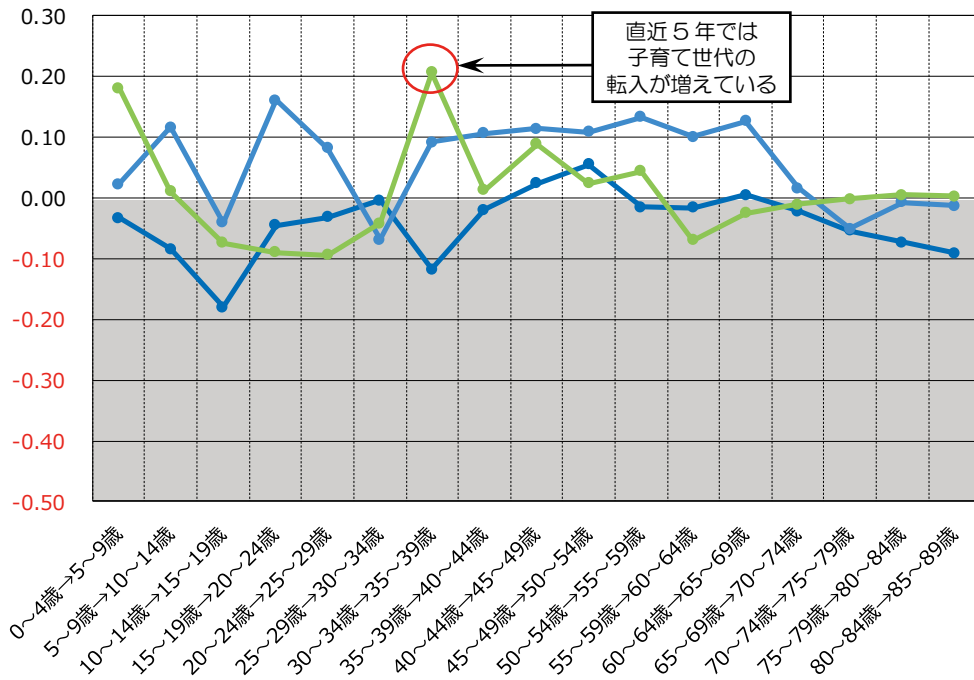
資料：厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」



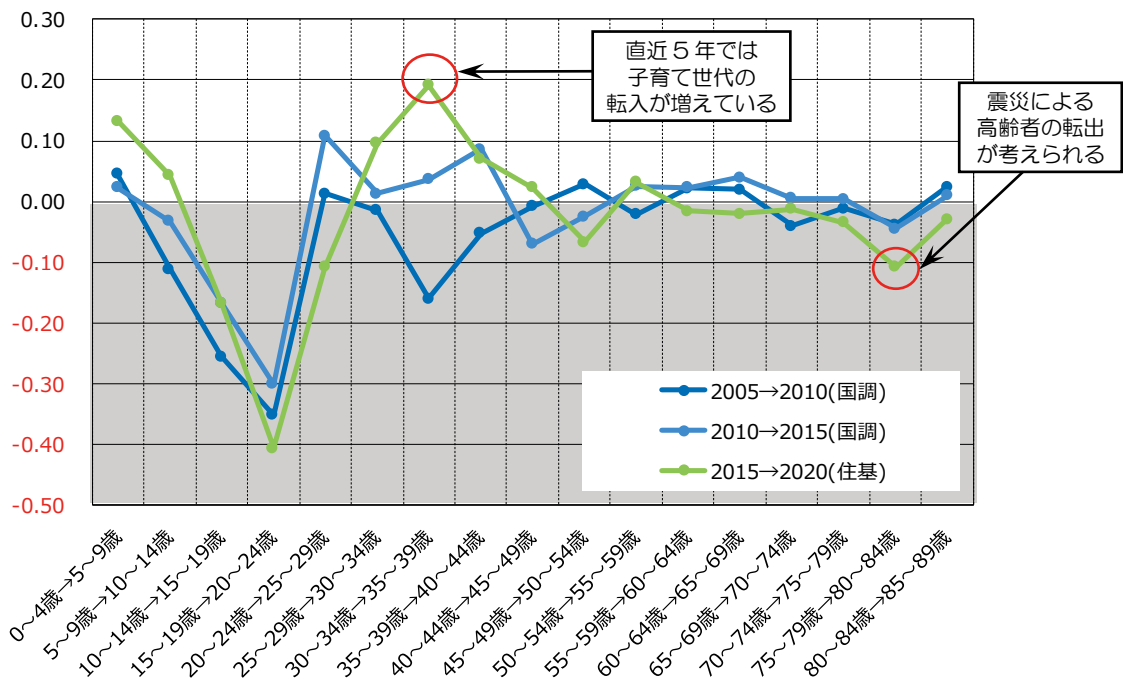
■ 年齢別人口移動の推移

年齢階級別の移動については、男女とも「10～14歳」から「15～19歳」および「15～19歳」から「20～24歳」において大幅な転出超過となっています。これは、大学等への進学や高校、大学卒業後の就職による転出の影響が考えられ、特に女性に顕著に見られます。また、「20～24歳」→「25～29歳」になるときの転出超過の回復が少ないのは、町内の雇用の場の不足が要因と考えられます。

年齢別推定移動率（男性）



年齢別推定移動率（女性）



資料：「国勢調査」および「住民基本台帳」に基づく性別・年齢階級別人口純移動



## ■人口移動の状況

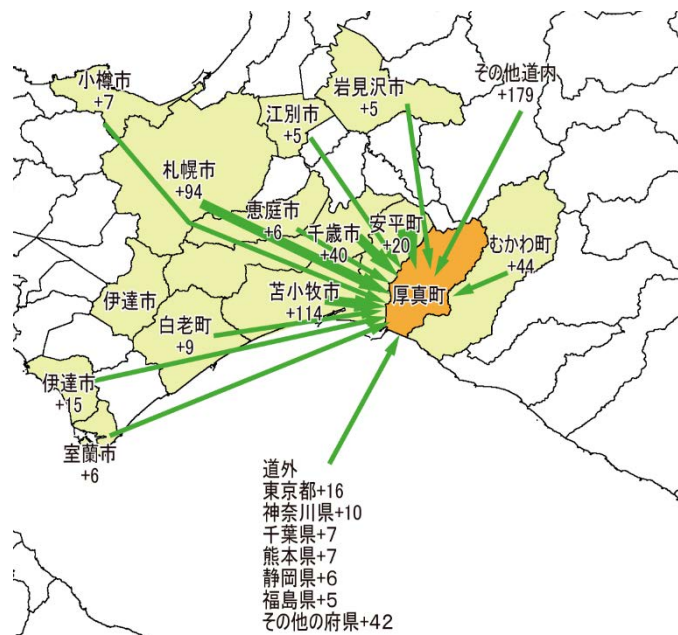
平成 22 (2010) ~平成 27 (2015) 年の人口移動は、転入が 827 人、転出が 578 人と、249 人<sup>\*</sup>の転入超過となっています。平成 17 (2005) ~平成 22 (2010) 年の 15 人の転入超過と比較しても、転入超過の傾向が強まっています。

転出入とも、苫小牧市が最も多く、そのほかでは札幌市、千歳市、むかわ町、安平町が多くなっています。道外からの転出入をみると、転入が 173 人（構成比 21%）に対して、転出は 65 人（同 11%）となっています。

<sup>\*</sup>厚幌ダムの工事に伴う時限的な転入、約 110 ~ 130 人程度を含んでいる。

人口移動の状況（平成 17 (2005) ~平成 22 (2010) 年）

### 【転入637人】



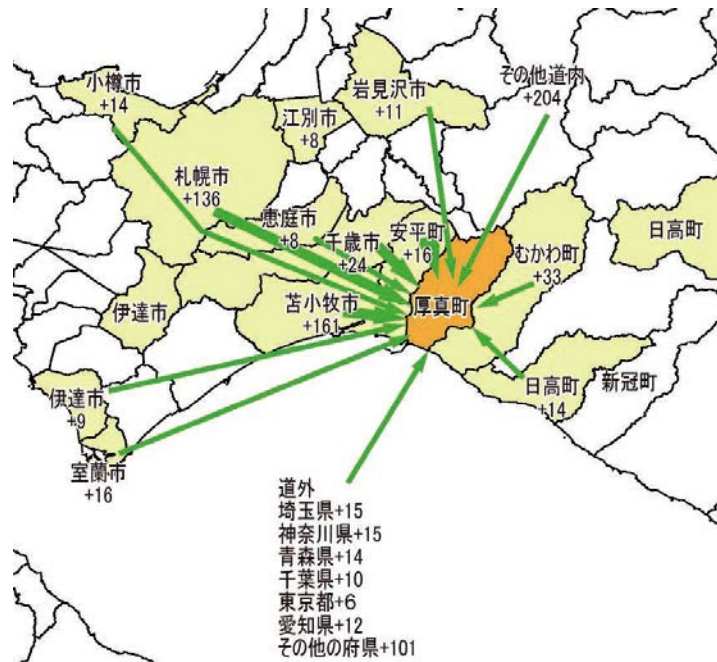
### 【転出 622 人】



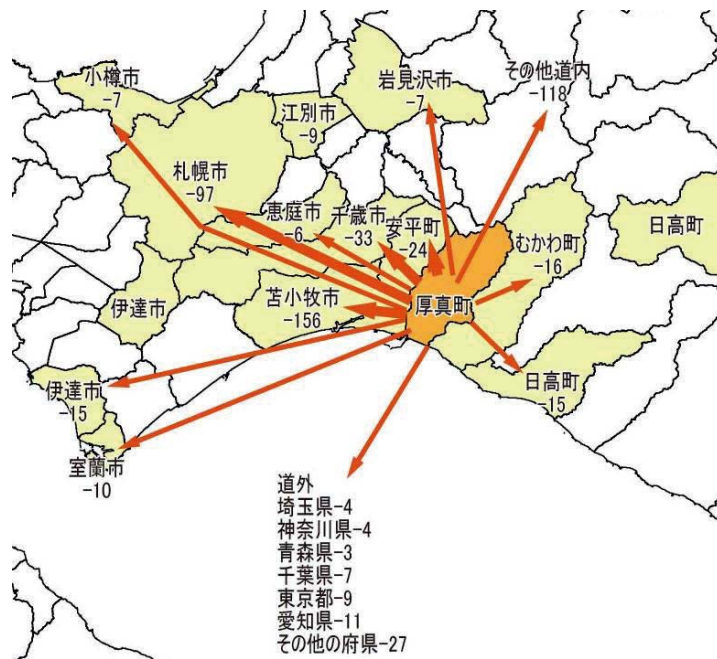
資料：「国勢調査」

人口移動の状況（平成22（2010）～平成27（2015）年）

【転入 827人】



【転出 578人】



資料：「国勢調査」



## VI 第2期 まち・ひと・しごと創生長期ビジョン・総合戦略

### ⑤産業別就業状況

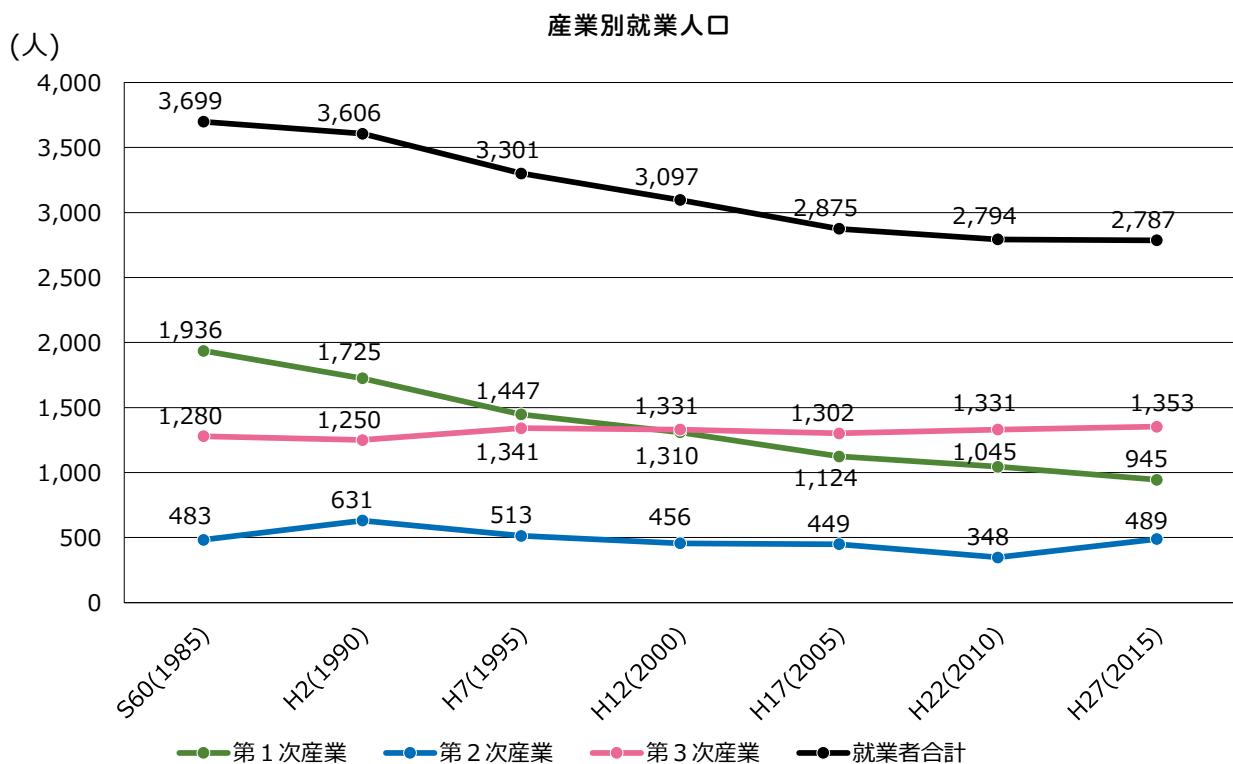
#### 産業別就業人口

就業者の総数については、昭和60(1985)年の3,699人から平成27(2015)年の2,787人と4分の3に減少しています。

産業別就業人口は、第1次産業は緩やかな減少傾向にあり、昭和60(1985)年の1,936人に対して、平成27(2015)年では945人と半減しています。

第2次産業は昭和60(1985)年の483人から平成27(2015)年では489人とほぼ横ばいとなっています。

第3次産業は平成12(2000)年を境に第1次産業の就業人口を逆転し、昭和60(1985)年の1,280人から平成27(2015)年の1,353人と微増しています。



## 人口推計

### ①人口推計の考え方

#### ■推計の枠組み

- 1) 地域の特性を踏まえた地域区分（厚真市街地、上厚真市街地、北部地域、厚南地域）ごとに推計した結果を合計して厚真町の人口とします。
- 2) 地域ごとの推計はコーホート要因法<sup>※1</sup>で行います。
- 3) 平成27年長期ビジョンより、自然増減の影響よりも社会増減の影響が将来推計人口におよぼす影響が大きいことが指摘されていることから、自然増減に関する条件（生残率・出生率）は社人研における仮定値を採用し、純移動率を変化させることで複数の推計パターンを作成します。

<sup>※1</sup> 男女別5歳階級の人口単位に対し「自然増減」（出生と死亡）および「純移動」（転出入）という二つの「人口変動要因」それぞれについて将来値を仮定し、5年ごとの将来人口を推計する方法。

#### ■計算条件

- 1) 基準人口：住民基本台帳男女別5歳階級別人口（令和2（2020）年3月末時点）
- 2) 生残率：社人研が公表する厚真町の生残率<sup>※2</sup>
- 3) 出生率（0～4歳性比）：社人研が公表する厚真町の女性・子ども比、出生性比<sup>※3</sup>

<sup>※2</sup> 令和2（2020）～令和27（2045）年の5年ごと。男女別5歳階級別。

<sup>※3</sup> 令和2（2020）～令和27（2045）年の5年ごと。なお、推計期間中の合計特殊出生率は1.6～1.8の間で推移、出生する子どもの男女比は105.2：100。

#### 4) 純移動率：

##### ●シミュレーション1

令和2（2020）年の人口に社人研が公表する仮定値を採用。

##### ●シミュレーション2

年齢別社会移動実績（推計）のうち、平成27（2015）～令和2（2020）年の住民基本台帳人口動向<sup>※4</sup>を主に採用。

<sup>※4</sup> 厚真町全体の人口が社会増となっていた時期の移動率。ただし北部地域における震災の影響を排除し、計算上の外れ値は補正する。

##### ●シミュレーション3

シミュレーション2に加え、令和2（2020）～令和7（2025）年の5年間で重点的に取り組む起業型地域おこし協力隊・企業研修型地域おこし協力隊の採用や、空き家活用による移住促進の効果に加え、災害復旧における施設等再建による転入人口などを見込む。

I

II

III

IV

V

VI

VII

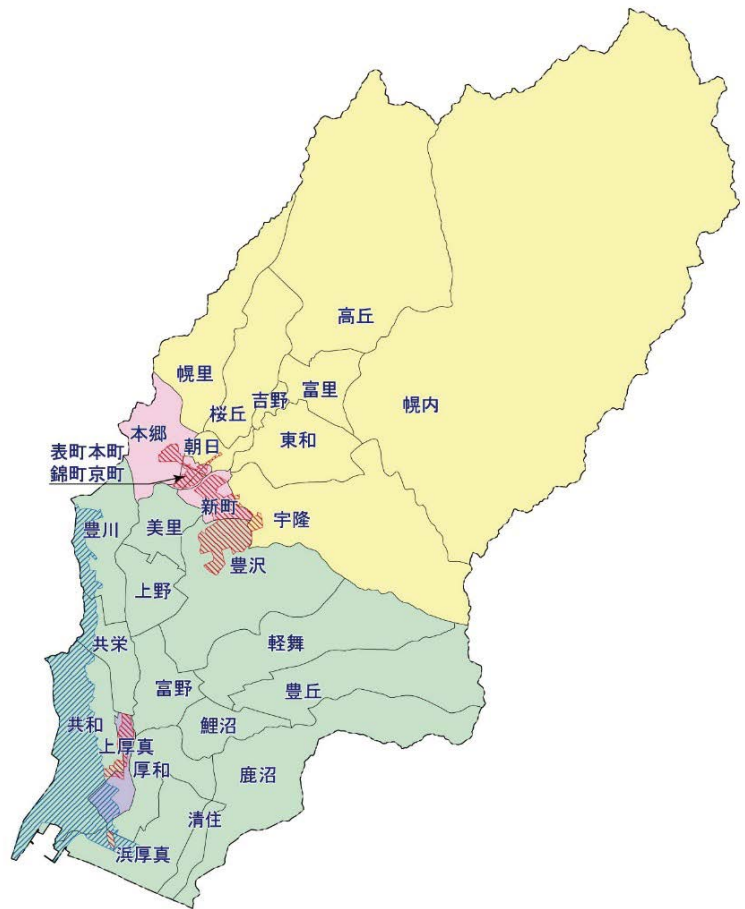
VIII

IX



【参考：地区区分の考え方】

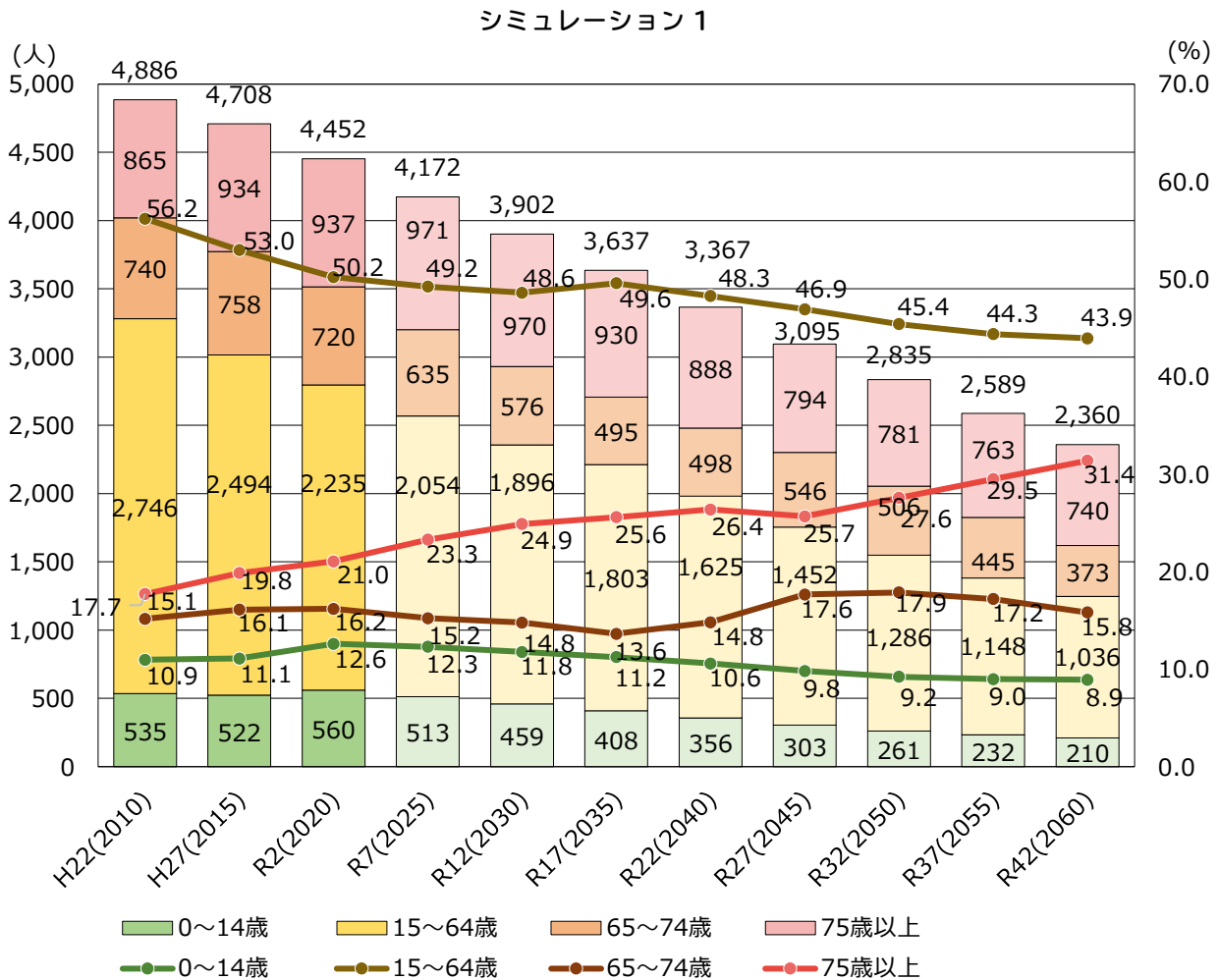
厚真市街地	上厚真市街地	北部地域	厚南地域
7 本郷	22 上厚真	1 幌内	14 美里
9 京町		2 富里	15 上野
10 表町		3 高丘	16 豊川
11 錦町		4 吉野	17 豊沢
12 本町		5 桜丘	20 富野
13 新町		6 朝日	21 共栄
		8 幌里	23 鯉沼
	18 宇隆	24 厚和	25 共和
	19 東和	26 浜厚真	27 鹿沼
		28 豊丘	29 軽舞
		29 軽舞	30 清住



②人口推計シミュレーション

■シミュレーション1 令和2(2020)年人口基準、移動率は社人研仮定値を採用、一括推計

社人研推計では、震災前の平成27(2015)年の国勢調査を基準としていることから、震災による影響を踏まえた推計となるよう、令和2(2020)年の住民基本台帳(3月末時点)を基準として社人研が公表する移動率を採用して推計します。この条件では、令和7(2025)年に4,172人、令和27(2045)年に3,095人となります。



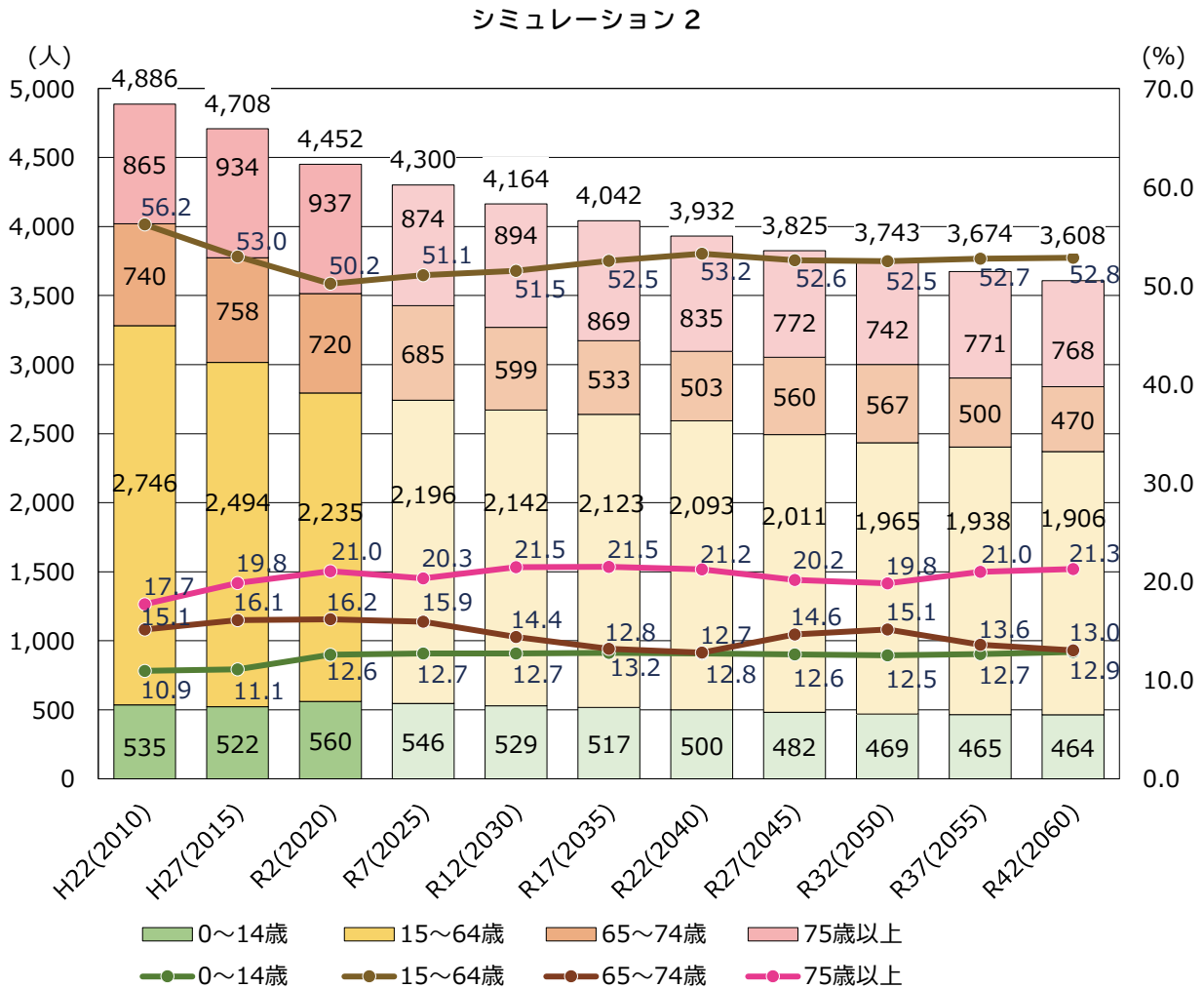
	人口(人)					構成比(%)					推移指数
	0~14歳	15~64歳	65~74歳	75歳以上	総数	0~14歳	15~64歳	65~74歳	75歳以上		
H22(2010)	535	2,746	740	865	4,886	10.9	56.2	15.1	17.7	109.7	
H27(2015)	522	2,494	758	934	4,708	11.1	53.0	16.1	19.8	105.8	
R2(2020)	560	2,235	720	937	4,452	12.6	50.2	16.2	21.0	100.0	
R7(2025)	513	2,054	635	971	4,172	12.3	49.2	15.2	23.3	93.7	
R12(2030)	459	1,896	576	970	3,902	11.8	48.6	14.8	24.9	87.6	
R17(2035)	408	1,803	495	930	3,637	11.2	49.6	13.6	25.6	81.7	
R22(2040)	356	1,625	498	888	3,367	10.6	48.3	14.8	26.4	75.6	
R27(2045)	303	1,452	546	794	3,095	9.8	46.9	17.6	25.7	69.5	
R32(2050)	261	1,286	506	781	2,835	9.2	45.4	17.9	27.6	63.7	
R37(2055)	232	1,148	445	763	2,589	9.0	44.3	17.2	29.5	58.1	
R42(2060)	210	1,036	373	740	2,360	8.9	43.9	15.8	31.4	53.0	

注：結果表の数値は表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しません。  
資料：「住民基本台帳」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」



# VI 第2期 まち・ひと・しごと創生長期ビジョン・総合戦略

■シミュレーション2 令和2(2020)年人口基準、2015-2020移動率を採用、地区区分別推計の合算  
 年齢別社会移動実績(推計)のうち、厚真町が社会増に転じた平成27(2015)~令和2(2020)年の住民基本台帳人口動向による移動率を採用し、地区別に推計を行い合計します。この条件では、令和7(2025)年に4,300人、令和27(2045)年は3,825人となります。



	人口(人)				総数	構成比(%)				推移指数
	0~14歳	15~64歳	65~74歳	75歳以上		0~14歳	15~64歳	65~74歳	75歳以上	
H22(2010)	535	2,746	740	865	4,886	10.9	56.2	15.1	17.7	109.7
H27(2015)	522	2,494	758	934	4,708	11.1	53.0	16.1	19.8	105.8
R2(2020)	560	2,235	720	937	4,452	12.6	50.2	16.2	21.0	100.0
R7(2025)	546	2,196	685	874	4,300	12.7	51.1	15.9	20.3	96.6
R12(2030)	529	2,142	599	894	4,164	12.7	51.5	14.4	21.5	93.5
R17(2035)	517	2,123	533	869	4,042	12.8	52.5	13.2	21.5	90.8
R22(2040)	500	2,093	503	835	3,932	12.7	53.2	12.8	21.2	88.3
R27(2045)	482	2,011	560	772	3,825	12.6	52.6	14.6	20.2	85.9
R32(2050)	469	1,965	567	742	3,743	12.5	52.5	15.1	19.8	84.1
R37(2055)	465	1,938	500	771	3,674	12.7	52.7	13.6	21.0	82.5
R42(2060)	464	1,906	470	768	3,608	12.9	52.8	13.0	21.3	81.0

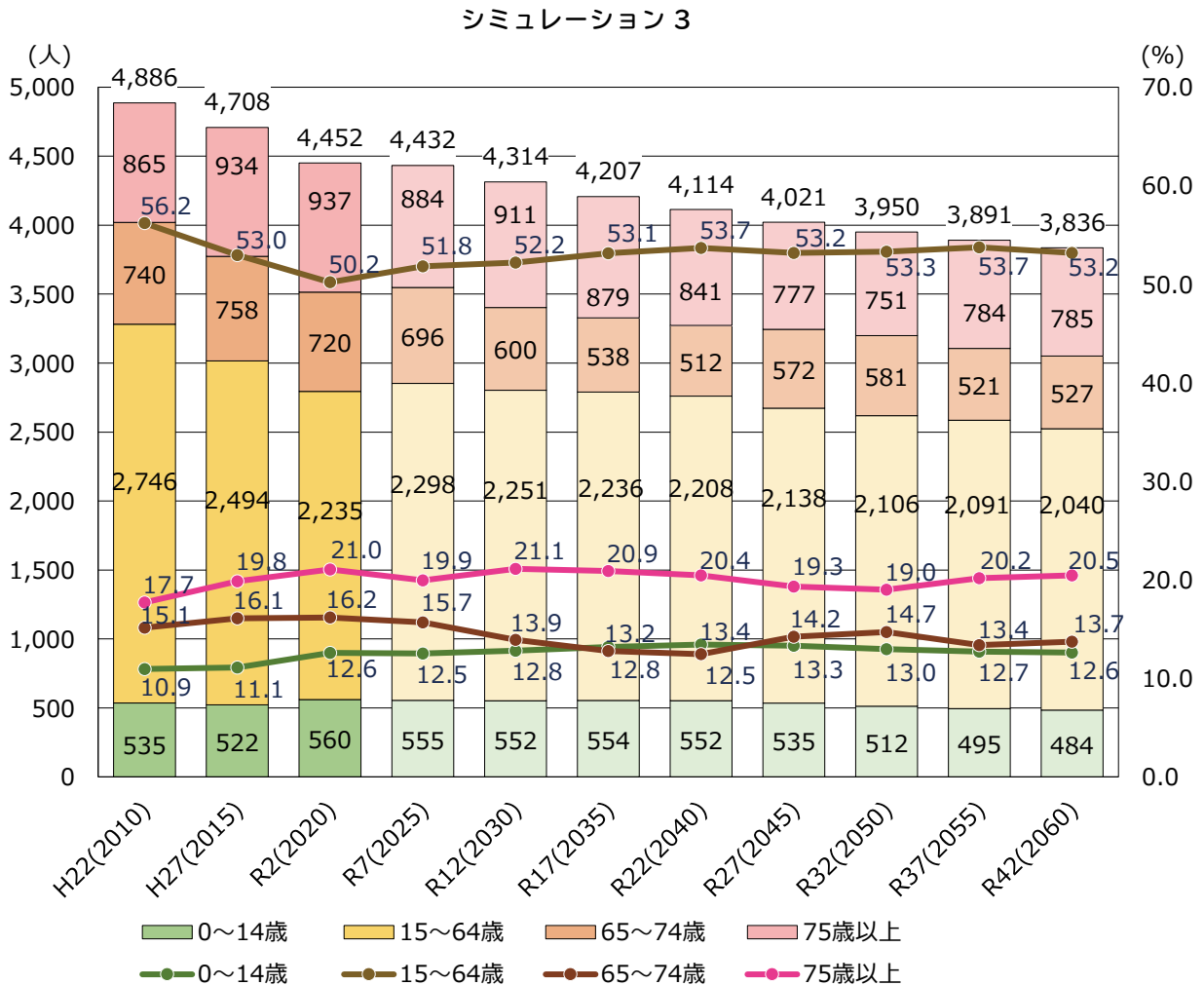
注：結果表の数値は表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しません。  
 資料：「住民基本台帳」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」



## 第4次厚真町総合計画[改訂版]

### シミュレーション3 令和3(2021)～令和7(2025)年に予測される転入人口の加算

シミュレーション2に、令和3(2021)～令和7(2025)年に予測される転入人口を加算して推計します。この条件では、令和7(2025)年に4,432人、令和27(2045)年は4,021人となります。また、人口構成は、令和2(2020)年以降も概ね横ばい傾向を維持します。



	人口(人)				総数	構成比(%)				推移指数
	0～14歳	15～64歳	65～74歳	75歳以上		0～14歳	15～64歳	65～74歳	75歳以上	
H22(2010)	535	2,746	740	865	4,886	10.9	56.2	15.1	17.7	109.7
H27(2015)	522	2,494	758	934	4,708	11.1	53.0	16.1	19.8	105.8
R2(2020)	560	2,235	720	937	4,452	12.6	50.2	16.2	21.0	100.0
R7(2025)	555	2,298	696	884	4,432	12.5	51.8	15.7	19.9	99.6
R12(2030)	552	2,251	600	911	4,314	12.8	52.2	13.9	21.1	96.9
R17(2035)	554	2,236	538	879	4,207	13.2	53.1	12.8	20.9	94.5
R22(2040)	552	2,208	512	841	4,114	13.4	53.7	12.5	20.4	92.4
R27(2045)	535	2,138	572	777	4,021	13.3	53.2	14.2	19.3	90.3
R32(2050)	512	2,106	581	751	3,950	13.0	53.3	14.7	19.0	88.7
R37(2055)	495	2,091	521	784	3,891	12.7	53.7	13.4	20.2	87.4
R42(2060)	484	2,040	527	785	3,836	12.6	53.2	13.7	20.5	86.2

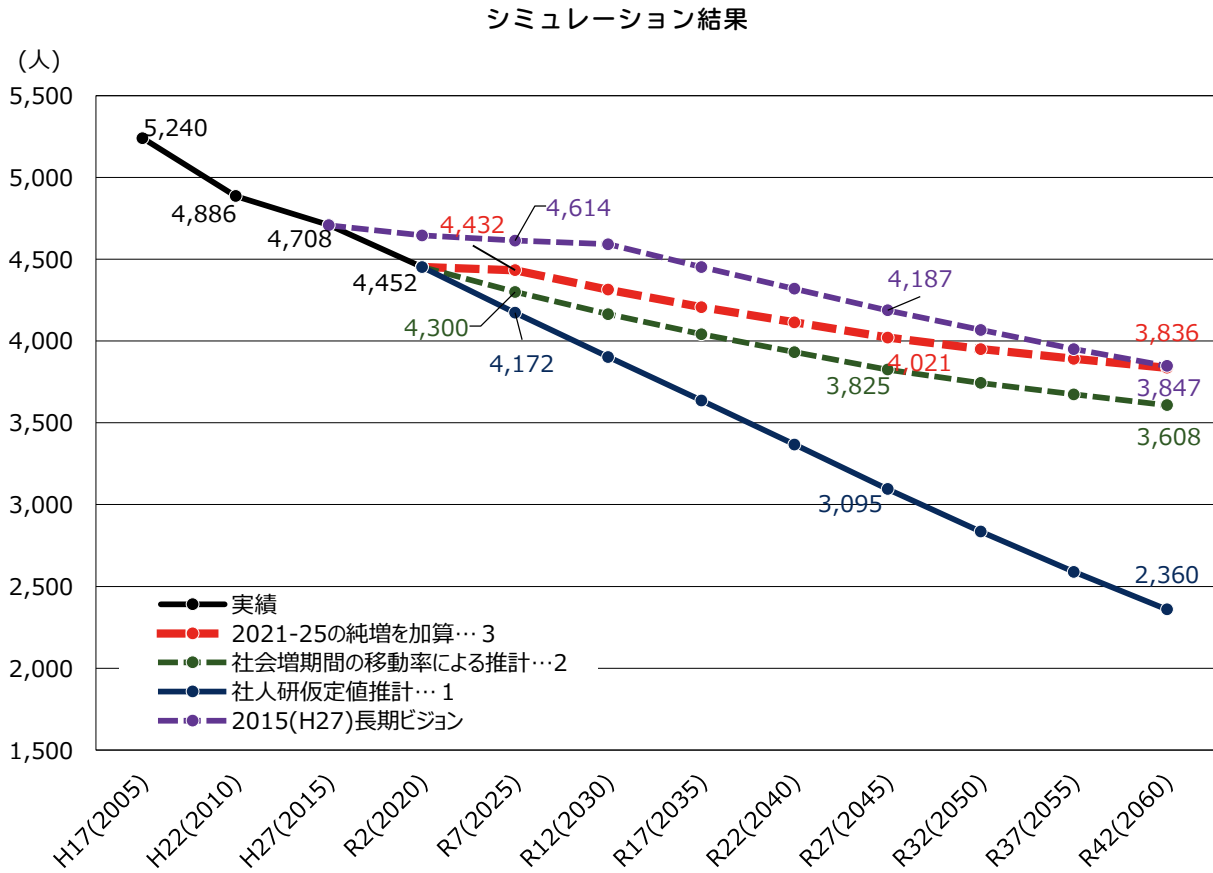
注：結果表の数値は表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しません。  
資料：「住民基本台帳」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」



# VI 第2期 まち・ひと・しごと創生長期ビジョン・総合戦略

## シミュレーション結果のまとめ

上記の3ケースと平成27(2015)年の将来展望の結果を比較すると下記の通りとなります。



## 人口の将来展望

### ■めざすべき将来の方向

厚真町は、昭和33（1958）年をピークに人口減少が続いており、今後も減少が続くと推計されています。年齢4区分別の人口は、生産年齢人口（15～64歳）は総人口の減少に伴い減少を続け、年少人口（0～14歳）も昭和30年代前半から急速に減少を続けました。また、老年人口比率は一貫して増加を続け、令和27（2045）年にはその割合は47.1%まで上昇します。

総人口の推移に影響を与える自然増減については、平成7（1995）年以降、出生数を死亡数が上回る自然減に転じており、また、平成20（2008）～平成24（2012）年合計特殊出生率も前回の1.31から1.36へ若干上昇していますが、自然減の傾向は今後も続くと考えられます。

社会増減については、転出数が転入数を上回る転出超過による「社会減」が続いていましたが、平成27（2015）年頃から転入数が転出数を上回る「社会増」となりました。現在は胆振東部地震の影響などにより転入数と転出数が拮抗する状態であるものの、全体として「社会減」の傾向が緩やかになってきています。

年齢階級別の人口移動の状況については、大学の進学等に伴う転出超過に対して、Uターン就職等による転入超過の回復が近年少なくなってきています。

人口の将来推計については、社人研推計では平成27（2015）年の4,685人から30年後の令和27（2045）年で3,110人、45年後の令和42（2060）年では2,294人となり、66.4%、49.0%に減少する推計となっています。

また、人口減少は大きく3段階に分かれ、「第1段階」は年少人口と生産年齢人口は減少するが老年人口は増加する時期、「第2段階」は年少人口と生産年齢人口の減少が進むとともに老年人口が維持から微減へと転じる時期、「第3段階」は年少人口と生産年齢人口の減少が一層進み老年人口も減少していく時期と区分され、段階的に人口減少が進んでいくこととなります。厚真町については、令和2（2020）年から老年人口も減少傾向となっており、本格的な人口減少時代に差し掛かっています。

人口減少への対応には、大きく二つの方向性が考えられます。一つは、出生率を向上させることにより人口減少に歯止めをかけ、将来的に人口構造そのものを変えていくことに繋がるものです。もう一つは、仮に出生率の向上を図っても今後数十年間の人口減少は避けられないことから、転出の抑制・転入者の増加に繋がる取り組みを図ることです。この二つの対応を同時並行的に進めていくことが必要となります。こうした観点から、次の3点を町におけるまち・ひと・しごと創生の方向性とします。

I

II

III

IV

V

VI

VII

VIII

IX

## VI 第2期 まち・ひと・しごと創生長期ビジョン・総合戦略

### ①しごとの創生

転出超過の抑制のためには、産業の持続的な発展や雇用の創出・拡大により、働く世代が「ここで暮らせる」と自信が持てる仕事の環境をつくる必要があります。各産業分野における経営基盤の充実と経営体質の強化、農商工連携・6次産業化による地域資源の活用・開発や起業化の促進、企業誘致等により、元気な産業のまちづくりを推進する必要があります。

### ②ひとの創生

子どもを安心して産み、健やかに育てていくことのできる子育て・教育環境の充実とともに、子どもから高齢者までの幅広い世代が地域のなかでいきいきと暮らせる環境をつくる必要があります。子育て・教育・生涯学習の充実とともに、復興やまちづくりへの町内外の人々の参加を促す必要があります。

### ③まちの創生

厚真町に安心して住み続けることのできる生活・環境基盤の充実を推進するとともに、観光振興による交流人口の拡大やIターンやUターンを含む移住・定住を促進する必要があります。住みたくなる・訪れたくなる空間の整備や、防災まちづくりの推進、移住・定住者向けの住まいの確保、交通体系の再編などの必要があります。

## ■人口の将来展望

国の長期ビジョンおよびこれまでの推計や分析、調査などを考慮し、町が将来めざすべき人口規模を展望します。

### 1) 合計特殊出生率

子育て環境の充実により若い世代の希望が叶えられる環境づくりに努めることで、平成20(2008)～平成24(2012)年の1.36から、国の長期ビジョンにおける合計特殊出生率に基づき、令和7(2025)年に1.7程度、令和17(2035)年に1.8程度まで回復することをめざします。

### 2) 純移動

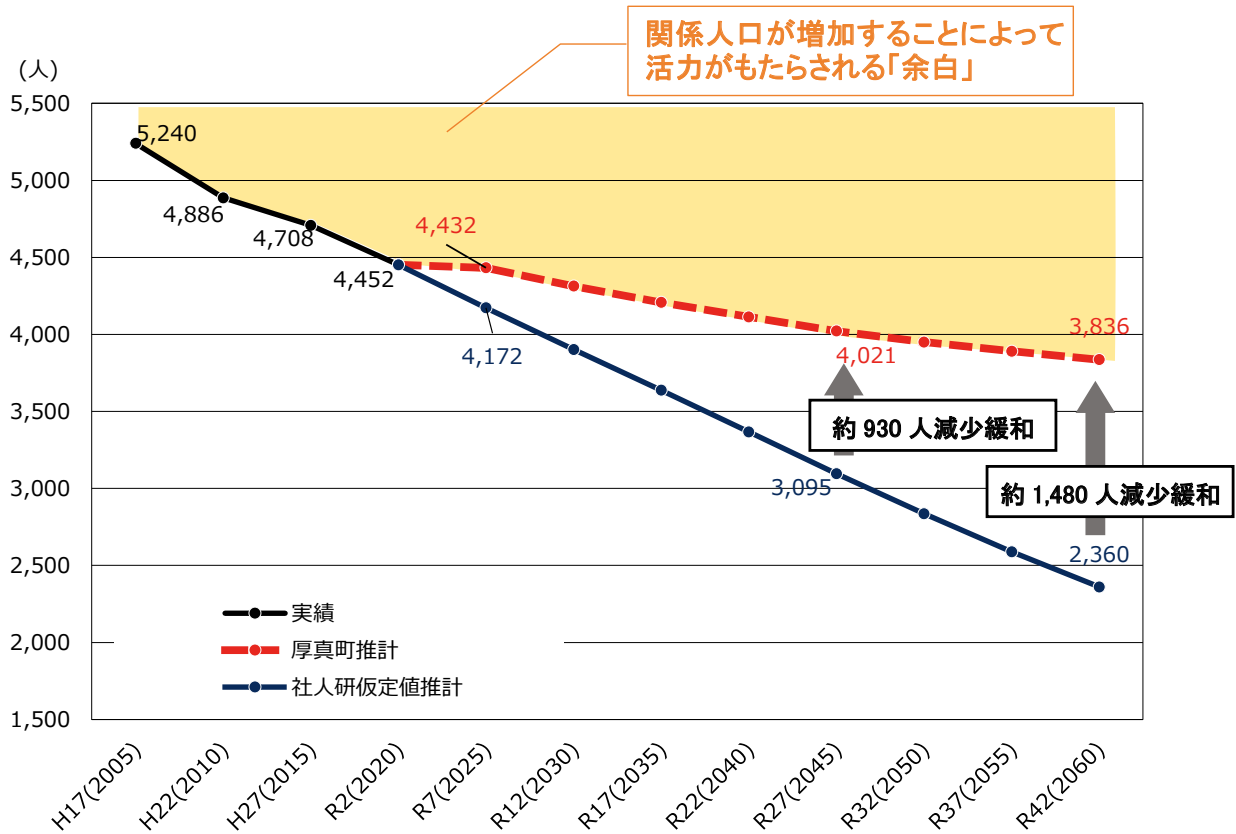
平成27(2015)年からは転入超過が続き、社会減の傾向が緩やかになってきていることから、この傾向を維持するため、転出抑制と転入促進に繋がる施策に取り組み、年間20人程度の継続した転入超過をめざします。また、令和3(2021)～令和7(2025)年に予想される人口増を含め、将来展望を描きます。

合計特殊出生率の上昇と転出の抑制、転入の増加を図ることで、令和27(2045)年の人口は4,021人、令和42(2060)年の人口は3,836人となります。

社人研の推計と比較して、令和27(2045)年で約930人、令和42(2060)年で約1,480人の人口減少緩和が見込まれます。

人口減少の緩和（定住人口の維持）とともに、人口減によって生まれた余白に対し、関係人口（厚真町に継続的に多様な形でかかわる人）などを維持・拡大することで、地域経済や地域活動の活性化を図ります。

厚真町の人口の推移と長期的な見通し



## 第3章 総合戦略

### ①第1期・6年間の振り返り

厚真町まち・ひと・しごと創生長期ビジョン・総合戦略（平成27～令和2年度）は、人口減少対策と地方創生に向けて3つの基本目標を設定し、取り組みを推進してきました。

この過程でさまざまなプロジェクトが生まれ、平成27年度からは社会増に転じ、平成30年7月には、平成29年1月以来1年半ぶりに4,670人台に人口が回復するなど、人口の微増傾向がみられましたが、胆振東部地震を境にその傾向がストップし、現在も人口減少傾向が進んでいます。また、KPIについても、農業粗生産額や観光入込客数などは、各種取り組みにより目標達成に近づきながらも、胆振東部地震の影響により数値が落ち込んでおり、今後は被害からの回復と町の創生の両面に取り組む必要があります。

#### KPIの達成状況

評価分類		評価結果	
目標達成	S	18	35%
おおむね達成（達成率50%以上）	A	5	10%
現状維持（達成率50%未満）	B	9	18%
数値に落ち込みがみられる	C	17	33%
その他（数値が取得できないなど）	—	2	4%

#### ○取り組み成果1 ローカルベンチャーの発掘・育成

- ・平成28年より、地方創生推進交付金や地域おこし協力隊制度を活用し、起業家人材を町内外から募集することで、地域資源を生かしたビジネス創出や社会課題の解決をめざす、ローカルベンチャースクールの取り組みを開始しました。
- ・本事業をきっかけに、7法人が新規設立され、馬搬による林業、地域モビリティインフラ事業の実証実験など、多様な事業に取り組む人材の還流につながっています。

主なKPI	策定時	目標値（令和元年）	実績値（令和元年）
新規起業数	4事業所	15事業所	23事業所

#### ○取り組み成果2 サテライトオフィス誘致

- ・地方創生拠点整備交付金等を活用し、平成28年より新町地区に「お試しサテライトオフィス」を整備・運用、平成30年より上厚真地区に「シェアサテライトオフィス」を整備・運用しています。
- ・これらの施設が、都市部などに本社機能を有する法人のサテライトオフィス設立に向けた試行期間や、ローカルベンチャーの創業期をサポートする受け皿として活用されています。

主なKPI	策定時	目標値（令和元年）	実績値（令和元年）
サテライトオフィス立地数	0社	2社	7社

○取り組み成果 3 研修農場の整備と新規就農者育成

- ・地方創生拠点整備交付金を活用し、旧富野小学校を活用して研修専用農場を整備し、平成30年より「農業担い手育成センター」を開設しました。
- ・この取り組みでは、地域おこし協力隊制度を活用し、年間3人の農業研修生を受け入れ、新規就農者を育成・輩出しています。

主な KPI	策定時	目標値（令和元年）	実績値（令和元年）
農業後継者の確保数	3人／年	20人／5年	27人／5年

I

II

III

IV

V

VI

VII

VIII

IX



## VI 第2期 まち・ひと・しごと創生長期ビジョン・総合戦略

### ②総合戦略の方向性

本戦略の計画期間は5年間ですが、より中長期的な目線でまちづくりを考えるため、戦略の視点は10年後に据えます。

いまから10年後に叶えたい、「住んでいて幸せ」だと思える、あつまらしい暮らしの姿を、仮説として以下のとおりイメージします。産業・教育・余暇などに町の資源が活用され、自らの暮らしの質を向上させるためにビジネスや町民活動が盛んに行われている様子を描きました。

#### 10年後に叶えたい暮らしのイメージ

あつまに住む人は、このまちの資源を使いこなしている。

農林水産資源を生かして生計を立てる人、半農半X<sup>※</sup>、あるいは半林半Xのようなライフスタイルの人、田園風景のなかりモートワークをする人も増えた。早朝にサーフィンに行く人、休日を森林で過ごす人もいる。子どもたちは、豊かな山・川・海に囲まれて、いきいきと育つ。なりわい、余暇、子育て・さまざまな場面で、まちの資源が使いこなされている。

普段の買い物は町内の商店で行う。町内で足りないものがあれば、近所で声をかけあって連れ立つこともある。高齢でもインターネットを使いこなして用を済ますことも増えた。助け合いとテックノロジーで、この町の安心が作られている。

ローカルベンチャースクールは、町内の資源を生かした多様な仕事を生み出した。ここにしかない仕事やお店には、町外のファンも多い。長年の取り組みにより、町内には起業／創業のノウハウやネットワークが蓄積され、この町の多様なチャレンジを受容する文化にあこがれて移住する若者も増えている。

高齢化が進み、支える世代が減少する中でも、町内では元気な高齢者が起業／創業のノウハウを生かして生計をたて、自分の暮らしの面倒を見る。

このような町民の暮らしに共感し、町外からさまざまなリソースを提供する「関係人口」も増えた。

いきいきと暮らす人々がつながり、あつままでの暮らしに誇りを得た町民たちは、「次はどんなことをやってみよう？」と語り合っている。

<sup>※</sup>半農半X…京都府綾部市在住の塩見直紀氏が1990年代半ば頃から提唱してきたライフスタイルで、自分や家族が食べる分の食料は小さな自給農でまかない、残りの時間は自分のやりたいこと(ミッション)に費やすという生き方。同様に、林業以外の仕事を兼業して生計維持が可能な収入を確保しつつ、林業に従事するライフスタイルを半林半Xと表現した。

自分が誇りをもって働ける仕事の創出や、やりたいことの実現、暮らしの課題の解決に向けて、たくさんのチャレンジがあふれるまちであるために、本戦略のコンセプトを「ローカルで挑む」とします。

### ローカルで挑む

私たちは、ローカルで挑む人を応援するとともに、ローカルから社会課題を乗り越えていくことをめざし、ともに挑むパートナーやイノベーションを歓迎します。そして私たちは、これらのチャレンジを重ねることで、ローカルで幸せに暮らし続けられることを実証します。



「ローカルで挑む」に基づき人口減少対策とさらなる町の創生を進め、以下の3つの数値目標の達成をめざします。

数値目標	現状値	目標値（令和7年）
厚真町に住み続けたいと思う人の割合	85%	85%
厚真町を勧めたいと思う人の割合	48%	70%
一人あたり総所得金額等	3,025千円/人（平成30年）	現状値以上

### ③戦略体系

「ローカルで挑む」の実現に向けた町の取り組みとして、3つの目標、2つの横断的な視点を設定します。

#### 基本目標1 しごと「ここで暮らせる」と自信が持てる、持続可能な仕事づくり」

しごと分野では、新たな仕事の創出や、ローカルキャリア支援、担い手が減少する中でも持続可能な仕事づくりを行い、「ここで暮らせる」と自信が持てる環境をめざします。

#### 基本目標2 まち「住みたい・訪れたい空間づくり」

まち分野では、移住・定住促進や交流・関係人口創出の観点から、住みたくなる・訪れたくなるまちの整備や、防災まちづくりの推進を行うとともに、人口減少社会にあっても持続可能なまちづくりを行うため、インフラ整備や交通体系の再編を行います。

#### 基本目標3 ひと「自己実現と成長を支えあい、いきいきと暮らす関係づくり」

ひと分野では、町の豊かな自然環境を生かした子育て・教育環境の充実に取り組むとともに、子どもから高齢者までの幅広い世代が学びあい、地域の中でいきいきと暮らせる関係づくりをめざします。

#### （横断的視点1）町内外の多様な人々の活躍

官民連携の推進や、関係人口創出により、町内外の多様な人々の活躍による創生をめざします。

#### （横断的視点2）新しい時代の流れを力にする

SDGs や、Society5.0 の到来、ローカル5Gの整備など、新しい時代の流れを力にし、各プロジェクトに取り組みます。



## 戦略体系および KPI の位置付け

コンセプト	「ローカルで挑む」 ローカルで挑む人を応援する／ローカルから社会課題を乗り越える／ ローカルで幸せに暮らし続けられることを実証する
-------	---

厚真町に住み続けたいと思う人の割合  
85%→85%

厚真町を勧めたいと思う人の割合  
48%→70%

一人あたり総所得金額等  
現状値以上

しごと	まち	ひと
「ここで暮らせる」と自信が持てる仕事をつくる	住みたい・訪れたい空間をつくる	自己実現と成長を支えあい、いきいきと暮らす関係をつくる
町の資源を生かす持続可能な事業・産業を創出する	訪れたい風景をつくる	子育てしたいまちをつくる
○新規事業創出 ・エネルギー地産地消 ・震災伝承プログラムの推進 ・ローカルベンチャー推進 KPI: <u>新規起業数</u> <u>新規雇用数</u> <u>新規事業の売り上げ</u>	○まちのコアのり・デザイン ・庁舎および周辺施設整備 KPI: <u>来庁者の満足度</u> ○観光資源の魅力向上 ・グリーン・ツーリズムの推進 ・古民家の活用促進 KPI: <u>整備／改修地点の入込客数</u>	○特色ある教育づくり ・認定こども園運営事業 ・小中一貫教育推進 ・高校魅力化支援 KPI: <u>子育て世帯の割合</u>
○産業の持続性確保 ・担い手確保 ・域内消費の促進 KPI: <u>第1次産業の新規就業者数</u>	自然災害からの安全・安心をつくる	豊かな学習環境をつくる
ローカルキャリアを積みやすい環境をつくる	○防災・減災意識の醸成・発信 ・被災の記憶の継承 KPI: <u>地区避難計画策定数</u>	○学びと活動が循環する学習環境づくり ・ふるさと教育推進 ・生涯学習環境の充実 ・文化・スポーツの振興 KPI: <u>学びの環境への満足度</u>
○多様な働き方支援 ・サテライトオフィス誘致 ・ワーケーションの推進 KPI: <u>シェアサテライトオフィス利用者(社)数</u>	多様な人々が住み続けられる環境をつくる	多様な人々の参画により復興やまちづくりを進める
	○移住・定住促進 ・分譲地整備・販売促進 ・子育て支援住宅等の整備 ・空き家活用の推進 KPI: <u>分譲地販売区画数</u> ○移動の自由の確保 ・地域交通体系の再編 KPI: <u>循環福祉バスの利用者数</u>	○町民参加の促進 ・植樹会などの実施 KPI: <u>植樹会の参加人数</u> ○関係人口創出 ・関係人口登録制度の検討 KPI: <u>企業版ふるさと納税の件数</u>

(視点1) 町内外の多様な人々の活躍 (視点2) 新しい時代の流れを力にする

## ④具体的な施策と重要業績評価指標

## 基本目標 1 | しごと

**方針** \*「ここで暮らせる」と自信が持てる、持続可能な仕事をつくる。

## ■現状と課題

今後、地方においては、人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小がさらに人口減少を加速させるという負のスパイラルに陥ることが懸念されます。これを断ち切るため、域外から稼ぐことや、その資金を地域のイノベーションに投資するなど地域で経済を循環させることにより、地域経済を活性化することが必要です。

厚真町は、海・山・川といった自然資源を有しているほか、国際空港や港へのアクセス性、札幌市との近接性により、農業・林業・水産業の第1次産業を基盤として、多様な事業が展開されるポテンシャルがあります。

一方、総人口および生産年齢人口の減少に伴い、町全体の就業人口についても減少傾向にあり、特に第1次産業については、農業・林業・水産業のそれぞれで高齢化が進んでいます。今後の高齢化の進行により急速に就業者が減少する可能性があり、産業の持続のためには担い手を確保することが求められています。

このような現状から、町では、産業の持続化と地域経済のさらなる活性化をめざし、農業担い手育成センター設置、サテライトオフィスの整備、ローカルベンチャー育成などにより、新規就農者・新規起業者・新規就業者の確保・育成といった、地域で働く「人」に着目した取り組みを行ってきました。ローカルベンチャースクールなどを経て起業した新規事業者の総売り上げが4億円を超えているほか、新規就農者の定着が図られるなどの効果がみられています。また、これらの取り組みを通じて町内外に多様な人的ネットワークが形成されたことで、さらなるイノベーションや事業創出の可能性が期待されています。

胆振東部地震からの復旧・復興を進めるなかでも、さらなる人的ネットワークの広がりがみられており、このネットワークを活用した産業・事業の創出への取り組みが重要です。

また、近年、地域にかかわりながら仕事をする「ローカルキャリア」という働き方が注目されています。「厚真町で働いてみたい」「厚真町で事業をしてみたい」という方がチャレンジできる環境をつくるため、ワーケーションや二地域居住などの新たな働き方・生き方にも注目した取り組みも重要です。

一方、日常の買い物等のサービスについては、依然として苫小牧市や千歳市などの近隣市に依存している側面があることから、町内事業者の事業ブラッシュアップと並行して、地域通貨の導入やコンビニエンスストアなどの誘致など、域内消費を増やすための取り組みを検討することも重要です。



## ■ 主な具体的施策と重要業績評価指標（KPI）

### 基本的方向 1 町の資源を生かす持続可能な事業・産業の創出

厚真町の豊富な自然資源・文化資源や、町内外の人材や企業とのネットワークを生かし、持続可能な事業・産業を創出します。

新規事業の創出については、胆振東部地震により発生した大量の被災木を活用したエネルギー事業や、震災の記憶をたどるプログラムの推進など、町が民間事業者などと連携して、資源を生かし、地域の課題を解決しながらも稼げる事業・産業創出を図ります。

さらに、事業・産業をつくり継承する「人」に着目し、起業型／企業研修型／新規就農型などの地域おこし協力隊や、地域おこし企業人の任命をはじめとして、各産業の担い手確保・育成に努めます。

また、産業の持続化のためには、域内での経済循環が求められることから、町内での消費を促す環境の整備として、町内事業者の新規分野への参入や事業拡大を支援するとともに、地域通貨の導入やコンビニエンスストアなどの誘致を検討します。

#### 【主な取り組み・事業】

- ・エネルギー地産地消事業
- ・再生可能エネルギー導入の検討
- ・震災伝承プログラムの推進
- ・起業家人材育成事業
- ・起業化支援事業
- ・各分野の担い手確保・育成
- ・地域通貨導入の検討
- ・コンビニエンスストアなどの誘致の検討

#### 【重要業績評価指標（KPI）】

KPI	現状値（令和元年）	目標値（令和7年）
新規起業数	15 事業所	45 事業所
新規雇用数	4 人	58 人
新規事業者（社）の総売上額	0 億円	4 億円
第1次産業の就業者数	11 人	35 人

### 基本的方向 2 ローカルキャリア支援

厚真町とかかわりながら働く「ローカルキャリア」を積極的に受け入れ、支援することで、さまざまな人材が還流する環境を生み出し、経済活動の活性化を図ります。

働き方の多様化に伴い、テレワークなどを活用した二地域居住やワーケーションの需要が増えていることから、これに応えうるオフィスや住居などの受け皿の整備を行います。また、複数の仕事で収入を安定させながらキャリアを形成するパラレルワークやマルチワークを可能にするため、季節ごとの労働需要と供給のマッチングの仕組みの検討を進めます。

#### 【主な取り組み・事業】

- ・サテライトオフィスの誘致
- ・サテライトオフィス・テレワーク施設の整備
- ・特定地域づくり事業協同組合制度の検討

#### 【重要業績評価指標（KPI）】

KPI	現状値（令和元年）	目標値（令和7年）
シェアサテライトオフィス利用者（社）数	15 者（社）	53 者（社）

## 基本目標 2 | まち

**方針** \*住みたい・訪れたい空間をつくる。

### 現状と課題

都市機能の維持には一定の人口規模と密度が必要なことから、人口減少により都市機能の維持が困難となることで、地域の魅力・活力が低下し、さらなる人口流出を招くという負のスパイラルに陥ることが懸念されます。そのため、移住・定住の受け皿の整備と、地域の魅力や活力の向上の両面にアプローチし、好循環を生み出すことが重要です。

移住・定住の促進については、これまで、子育て支援住宅の建設や、分譲地の整備・販売促進を積極的に行うことで市街地への移住・定住支援を図り、転入増加に結び付く取り組みを進めてきました。特に上厚真市街地については、子育て支援と一体的な施策展開により、順調に宅地分譲が進み、地区としては人口が増加しています。苫小牧圏への通勤者における宅地のニーズは依然として高い状況であり、今後想定される分譲宅地の減少について対応が必要です。

市街化調整区域の空き家については、今後増加していくことが懸念されていますが、現時点では資産としての価値や流動性が低い状態です。今後、一次産業の担い手や関係人口の住居の受け皿として、これら空き家の有効活用が必要です。

地域の魅力・活力の向上については、民間事業者などと連携し、町の既存の環境を生かした魅力的な空間を整備することで、住みたい・訪れたいと思える風景をつくる必要があります。特に、まちの中心となりうる庁舎周辺エリアについては、新庁舎の建設に伴う一体的な整備を検討しており、拠点性の向上や町内外の交流促進などの視点を踏まえたデザインが求められます。

また、胆振東部地震により甚大な被害を受けたことを踏まえ、今後も積極的に居住や来訪を選択できる地域をつくるために、被災の経験を生かして、より自然災害への対応力を高めるなど、被災を乗り越えたまちづくりが求められます。さらに、次世代や町外へ震災の記憶や経験を継承することを始めとして、防災・減災意識の醸成を行うことも重要です。

これらの課題に対応しながら、進行していく高齢化や人口減少に対応したまちづくりが求められます。特に、誰もが安心して暮らすために、持続可能な移動サービスを確保することが重要な課題となっています。





## ■ 主な具体的施策と重要業績評価指標（KPI）

### 基本的方向 1 訪れたい風景づくり

地域の魅力・活力の向上に向けて、既存の環境を生かした魅力的な空間を整備します。

新庁舎建設に伴い一体的な整備を検討している庁舎周辺エリアについては、「まちのコア」としてリ・デザインすることにより、多様な交流を生む居心地の良い空間の形成を図ります。また、町外からの交流人口の獲得のため、観光資源の魅力向上を検討します。

これらの整備にあたっては、民間活力を積極的に導入し、より効果的・効率的な事業推進を図ります。

#### 【主な取り組み・事業】

- ・庁舎および周辺施設整備
- ・グリーン・ツーリズムの推進
- ・古民家再生事業の推進
- ・大沼野営場の整備および管理事業
- ・浜厚真海岸・フェリーターミナル等を活用した交流拠点づくり
- ・厚幌ダム周辺整備（幌内地区環境整備事業）
- ・環境保全林を中心としたフットパスなどの検討

#### 【重要業績評価指標（KPI）】

KPI	現状値（令和元年）	目標値（令和7年）
来庁者の満足度	—	95%
整備／改修地点の入込客数	8,000人	25,000人

### 基本的方向 2 自然災害からの安全・安心づくり

胆振東部地震の教訓から、地域での自主防災組織の発足が相次いでおり、より実効性の高い組織の構築に向けて、地区防災計画の策定を支援してきます。

防災・減災意識の醸成に寄与するため、胆振東部地震の記憶や教訓をまとめ後世に伝える、震災伝承などの施設や、アーカイブなどのコンテンツ、ツアーなどのプログラムなどを整備します。また、防災に関するイノベーションや研究に寄与するため、民間事業者への研究協力などの取り組みを積極的に進めます。

#### 【主な取り組み・事業】

- ・被災の記憶の継承

#### 【重要業績評価指標（KPI）】

KPI	現状値（令和元年）	目標値（令和7年）
地区避難計画策定数	1	20

### 基本的方向 3 多様な人々が住み続けられる環境整備

厚真町に住みたいと思う人々が暮らし続けられる環境を確保するため、分譲地の整備・販売や、子育て支援住宅などの公的住宅の整備などにより、移住・定住促進のための住まい確保を進めます。

上厚真地区については新規の分譲宅地の造成とともに、利便性の向上を図ることで、より魅力的な市街地の形成にむけて検討を進めます。

市街化調整区域にある空き家については、所有者と利用者のマッチングがより円滑に進むよう、地域と連携しながら、課題解決に取り組める仕組みと体制づくりを行います。

これらの取り組みについては、民間企業等との連携を視野に、それぞれの事業に対して専門的に取り組むことができるまちづくり会社のような機能を有した実施主体の構築を検討します。

また、誰もが安心して住み続けられるまちにできるよう、循環福祉バスの運行体制の見直しなど地域交通体系の再編を行うことで、持続可能な移動サービスの確保に取り組めます。

【主な取り組み・事業】

- ・分譲地整備・販売促進      ・子育て支援住宅等の整備      ・厚真市街地環境整備の検討
- ・上厚真市街地周辺での宅地整備の検討      ・空き家の有効活用
- ・地域交通体系の再編

【重要業績評価指標（KPI）】

KPI	現状値（令和元年）	目標値（令和7年）
分譲地の販売区画数	39区画	100区画
循環福祉バスの利用者数	4,098人	6,000人



### 基本目標 3 | ひと

**方針** \*自己実現と成長を支えあい、いきいきと暮らす関係をつくる。

#### 現状と課題

人口減少を和らげ、町の創生を図るためには、結婚、出産、子育ての希望をかなえることで、世帯あたりの理想の子ども的人数と実際の子どもの人数とのギャップを減らし、少子化を緩やかにしていくことや、一人ひとりの個性に応じた活躍の場をつくっていくことで都市から地方への人の流れを生み出すことが必要です。

町では、これまで、母子保健事業の推進、就学前保育・教育の充実、子育て世代の負担軽減などを推進しており、若い世代の希望に寄り添い、妊娠・出産、子育てに至る切れ目ない対策の推進を図ってきました。今後も引き続き、これらの取り組みを継続する必要があります。

加えて、厚真町の豊富な自然資源や人的資源を生かした特色のある教育をつくることや、若者・女性などを含む多様な人々が学び、得られた知識をもとに地域で活躍できる環境の整備など、人々のさまざまな希望をかなえられるまちづくりが求められます。

また、地域の活力の維持・発展のためには、地域に住む人々だけでなく、地域に必ずしも居住していない地域外の人々が、地域の担い手として活躍することも期待されます。このため、地域外から地域の祭りに毎年参加し運営にも携わる、副業・兼業で週末に地域の企業・NPOで働くなど、その地域や地域の人々に多様な形でかかわる人々、すなわち「関係人口」を地域の力にしていくことをめざします。関係人口は、その地域の担い手として活躍することにとどまらず、地域住民との交流がイノベーションや新たな価値を生み、内発的発展につながるほか、将来的な移住者の増加にもつながることが期待されます。また、関係人口の創出・拡大は、受け入れ側のみならず、地域にかかわる人々にとっても、日々の生活におけるさらなる成長や自己実現の機会をもたらすものであり、双方にとって重要な意義があります。

町民、関係人口を含め、誰もが自己実現や成長の希望をかなえる場をめざしながら、双方が交流することで生涯を通じていきいきと暮らす関係をつくり、社会活動や経済活動が活発なまちをつくることが求められます。

#### 主な具体的施策と重要業績評価指標（KPI）

##### 基本的方向 1 子育てしたいまちづくり

海・山・川などの豊富な自然資源や、人的資源を活用し、特色ある教育環境づくりを行います。

就学前保育・教育の充実に向けて、認定こども園については、遊びを軸にした活動を充実させるため、園庭整備などをはじめとした環境づくりを行います。

学校教育については、これまでも力を入れていた英語教育をはじめとして、町内の資源を活用したふるさと教育の実施など、小中9年間を通した一貫教育の充実を図るとともに、デュアルスクールなどを通じた、地域外から厚真町に滞在して学ぶ児童・生徒の受け入れを検討します。

さらに、厚真高校についても特色のある学校づくりをめざして魅力化支援を行います。



【主な取り組み・事業】

- ・認定こども園運営事業
- ・小中一貫教育の推進
- ・厚真高校の魅力化支援

【重要業績評価指標（KPI）】

KPI	現状値（令和元年）	目標値（令和7年）
子育て世帯の割合	18.0%	18.0%

基本的方向 2 豊かな学習環境づくり

あらゆる世代の人々が学習できる環境の充実に取り組みます。特に、「学びたい」という意欲や「地域社会で活動したい」という意欲の両面にアプローチし、「学び」と「活動」の循環を推進することで、個人の学習の充実と地域社会の課題解決に寄与する生涯学習環境の充実を図ります。

また、胆振東部地震の記録を含む町の歴史・文化に関する資料の収集を進め、デジタル・アーカイブの作成や展示施設の整備など、郷土資料の活用を図ります。

その他、まちの地理的特性を生かして盛んにおこなわれているサーフィンや、充実した指導環境により成果の表れている陸上競技などのスポーツ活動やさまざまな文化活動などを活用した地域振興を図ります。

【主な取り組み・事業】

- ・生涯学習環境の充実
- ・全世代型学びの場の創出に向けた検討
- ・ふるさと教育の推進
- ・文化・スポーツの振興

【重要業績評価指標（KPI）】

KPI	現状値（平成26年）	目標値（令和7年）
学びの環境への満足度	77%	83%

基本的方向 3 多様な人々の参画促進

町民や関係人口がまちづくりに参画し、多様な人々が活躍できるまちづくりを進めます。

特に、胆振東部地震からの再生をめざす中では、復興への願いをこめた植樹会を開催するなど、町の復興に思いを寄せる町内外の人々との協働のもと、事業を推進します。

また、関係人口の維持・拡大に向けた取り組みとして、厚真町を第二の故郷として応援してくださる方を対象にさまざまなサービスを提供する関係人口登録制度の整備を、民間事業者などと連携して検討します。

都市部企業との企業版ふるさと納税制度を活用した関係構築は、地方創生の推進に向けて資金と情報の流れを促進する観点から、重点的に取り組みを実施します。

【主な取り組み・事業】

- ・植樹会などの開催
- ・関係人口登録制度の検討
- ・ふるさと納税、企業版ふるさと納税の制度活用

【重要業績評価指標（KPI）】

KPI	現状値（令和元年）	目標値（令和7年）
植樹会の参加人数	30人	60人
企業版ふるさと納税の件数	2件	10件

